

「節電対策、停電への備え」
BCP（事業継続計画）対策に蓄電池をご検討の方へ朗報
蓄電池導入に助成金の交付を受けられます

その事業は東京都および公益財団法人東京都中小企業振興公社が実施する中小企業向け自家発電設備等導入費用助成事業です。



助成金限度額は、**最大1/2助成** → 詳細は裏面にて。

インテリジェントな機能搭載
無瞬断・長寿命・高い安全性能を実現する
業務用リチウムイオン蓄電池 **ESSP-3000シリーズ**

◆ 豊富なラインアップ

ESSP-3000シリーズは
全モデル助成対象機器



1.2kWh～6.0kWh、5モデルラインアップ

分電盤接続タイプ
(太陽光パネル対応モデル)
ESSP-3002/14P 2.4kWh
ESSP-3003/14P 3.6kWh
ESSP-3005/18P 6.0kWh

◆ 活用シーン



店舗
POSレジ端末や飲食店・薬局の冷蔵庫
銀行ATM等のバックアップ電源に



オフィス
パソコンやサーバー、通信機器の
バックアップ電源に

◆ すぐに使える簡単設置

● 接続イメージ図



- ※ ESSP-3005/18Pなどの太陽光パネル接続モデルは、別売の電源プラグ・出力コンセントを取り付けることにより、商用コンセントに接続してお使いになれます。
- ※ 自家発電設備やコージェネレーションシステムと異なり社屋の改造や特別な工事が不要なため、容易に導入が可能です。

◆ インテリジェント機能

● 3つのスマートな運転モード

- ・UPSモード
- ・ピークカットモード
- ・ピークシフトモード



バッテリー状態がひと目でわかる表示パネル

● Web型管理アプリ(ネットワーク対応)



ソニーの蓄電池は **無瞬断・高い安全性・長寿命で事業継続を強力にサポート。**

製品	UPS機能	安全性	充放電回数
ソニー ESSP-3000シリーズ	○ 無瞬断	高い安全性の オリビン型リン酸鉄リチウムイオン電池	約6,000回
他社蓄電池 (代表的な例)	× 瞬断	一般的な コバルト酸リチウムイオン電池	非公表 (約2,000回)



助成事業の概要

1. 助成対象者

中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する中小企業者で、東京都内に登記簿上の本店または支店があり、当該事業所で1年以上事業を継続していること。

※この他にも、要件が定義されていますので、詳しくは公社のホームページでご確認ください。

※中小企業者以外にも、同一敷地内または建物内の中小企業グループも対象となります。

業種	資本金及び従業員
製造業・建設業・運輸業・ソフトウェア業・情報処理提供サービス業・その他	3億円以下、または300人以下
卸売業	1億円以下、または100人以下
サービス業	5,000万円以下、または100人以下
小売業	5,000万円以下、または50人以下

2. 助成率・限度額

対象者	平成25年12月27日13時までに申請
中小企業者	蓄電池の場合:助成対象経費の1/2以内(1,500万円を限度)

※中小企業グループは、助成対象経費の2/3以内、(2,000万円を限度)となります。

3. 助成対象設備

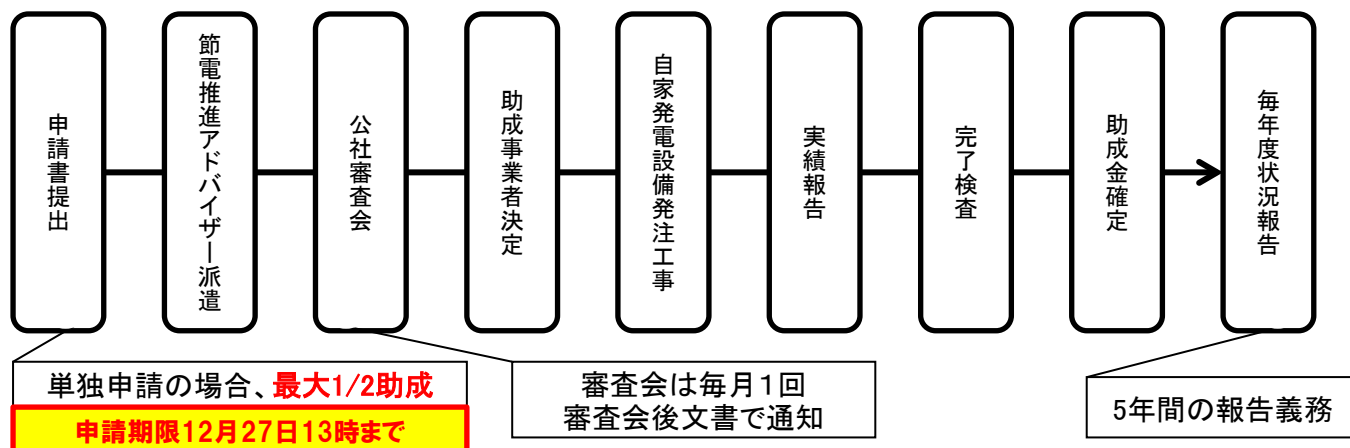
- 都内の自社の敷地内に設置し、継続して生産設備、受電設備等に接続する、自家発電設備・蓄電池・デマンド監視装置・進相コンデンサ・インバータ・LEDランプで、蓄電池に関しては以下に掲げる新品の蓄電池
 - － 原則1基蓄電池容量1kWh以上のリチウムイオン蓄電池または鉛蓄電池。
 - － 買電等により常時電気を蓄え停電時に対応できるもので、生産設備等の電力バックアップを目的として計画停電などの場合に当該生産設備等を継続して稼働させることができるもの。
 - ※UPS等で、停電時の短時間の電源確保を目的とするものは除きます。
 - － 災害時の転倒防止のため、原則として定置式であるもの。
 - － 消防法又は建築基準法で設置を義務付けられているものではないこと。
 - － リチウムイオン蓄電池については、国が実施する定置用リチウムイオン蓄電池導入促進事業における補助対象機器として一般社団法人環境共創イニシアチブにより指定されているものであること。
- 蓄電池を運用するために必要となる付帯設備(遠隔制御装置、遠隔監視アダプタ、防振架台、金属製ラック、分電盤等)

4. 助成対象経費

①設備費(機器費、付帯設備費) ②設計工事費(設計費、材料費、消耗品・雑材料費、直接仮設費、労務費、総合試験調整費、機器搬入費、助成対象の設置を行うために必要不可欠な設計及び工事)

※注意 消費税や工事費以外の経費は対象外。リースや割賦購入の場合は助成の対象外。

5. 助成事業の流れ



申請に際しては、助成事業申請書、申請前確認リスト、見積書の写しに加えて、納税証明書や確定申告書の写し(直近2期分)、過去2年間の電気料金等請求書の写し等、必要な書類があります。

詳しくは公社のホームページでご確認願います <http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/1107/0017.html>

●仕様および外観は改良のため予告無く変更することがあります。あらかじめご了承ください。

●カタログと実際の色とは印刷の関係で多少異なる場合があります。

●本カタログに記載されている社名および商品名は各社の登録商標、商標および商品です。なお、本文中ではTM、®マークは明記していません。

ソニービジネスソリューション株式会社

業務用商品相談窓口

フリーダイヤル 0120-788-333

●携帯電話・PHS・一部のIP電話からは 0466-31-2588

●FAX 0120-884-707 (または 0466-31-2714)

●受付時間 9:00～18:00 (土・日・祝日、および弊社休日は除く)

記載内容2013年6月現在